



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月28日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）神野 裕弘
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画担当 （氏名）三田村 直毅 TEL (052)939-2011
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	88,518	5.5	3,224	△11.2	3,339	△9.3	2,160	△8.0
2024年3月期中間期	83,868	△0.0	3,632	△1.1	3,683	△3.5	2,347	△29.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,688百万円（△3.6%） 2024年3月期中間期 2,788百万円（△35.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	233.68	233.07
2024年3月期中間期	248.63	248.00

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	77,258	52,297	67.0	5,595.25
2024年3月期	74,097	50,241	67.1	5,381.06

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 51,730百万円 2024年3月期 49,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	66.00	—	70.00	136.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）2024年9月17日付で公表した「2025年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社BCJ-86（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が成立することを条件に、2025年3月期の第2四半期末及び期末の配当を行わないこととしております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,810	5.0	7,070	0.7	7,040	△1.6	4,550	0.1	492.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,324,150株	2024年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,078,728株	2024年3月期	1,082,253株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	9,243,706株	2024年3月期中間期	9,440,415株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託 (J-E S O P)」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託 (B B T)」が所有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり中間純利益又は潜在株式調整後1株当たり中間純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」が所有する当社株式を控除しております。なお、2024年9月30日現在において、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」が所有する自己株式はそれぞれ57,700株及び61,532株であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、原材料や燃料価格の高止まり、円安等を背景とした物価上昇など、不透明な経済状況が続いております。また、働き手不足の深刻化を背景に人件費の上昇や恒常的なトラックドライバー不足など、輸配送能力の確保に向け更なる効率化が求められております。

このような状況の中、当社グループは、「“はこぶ”を創造する」を中長期ビジョンに掲げ、時代の要請を事業戦略に組み込みながら、「はこぶ」仕組みづくりを進めてまいりました。加えて、各事業において盤石な事業基盤とするべく収益性の改善に取り組んでおります。

ロジスティクスマネジメント事業については、売上高は、既存顧客の物量の増加、前年開設したC-AREA(※)拠点(神奈川県厚木市：(2023年8月開設)・愛知県一宮市：(2023年10月開設))、既存顧客の新規業務(2024年1月稼働)が寄与し増収となりました。営業利益は、既存顧客の新規業務、今年開設したC-AREA拠点(大阪府茨木市：(2024年8月開設))において、立ち上げによる初期費用を計上し、減益となりました。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比2.6%増加、空車情報数は同11.0%減少、成約件数は同3.5%減少となりました。しかしながら運賃単価は「2024年問題」を背景に長距離のスポット貨物輸送ニーズが増加したこと、また取引の適正化を進めたことにより前期比5.1%上昇しました。コロナ禍で弱まっていた事業運営については、荷主構造の変革、取引の適正化、収益性の低い情報センターの改善など、強固な事業基盤の再構築に取り組んだ結果、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業については、国内拠点での生産縮小やそれに伴う稼働人員の減少、既存拠点での運営改善等により減収増益となりました。

その他に区分される海外拠点については、マレーシアの拠点開設及び為替の影響、中国拠点での減産、シンガポールでの人件費上昇等により増収減益となりました。

※C-AREA とは、当社の求貨求車や中ロット混載輸送、パレット回収、物流センター内業務の自動化など、独自のサービスやノウハウを有した大型複合機能拠点の総称

当社グループの当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりです。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率 (%)
売上高	83,868	88,518	4,649	5.5
営業利益	3,632	3,224	△407	△11.2
経常利益	3,683	3,339	△344	△9.3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,347	2,160	△187	△8.0

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	27,756	31,262	3,506	12.6
	営業利益	2,054	1,544	△510	△24.8
物流情報サービス 事業	売上高	46,192	47,346	1,153	2.5
	営業利益	1,110	1,369	259	23.3
インダストリアル サポート事業	売上高	2,875	2,751	△124	△4.3
	営業利益	60	102	41	67.9
その他	売上高	7,911	8,258	346	4.4
	営業利益	458	274	△184	△40.2
連結消去	売上高	△867	△1,100	△232	—
	営業利益	△51	△65	△13	—
連結合計	売上高	83,868	88,518	4,649	5.5
	営業利益	3,632	3,224	△407	△11.2

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

イ. 資産

流動資産は、売上高の増加に伴い、現金及び預金が757百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が425百万円、貸借契約などにより、前払費用が128百万円、それぞれ増加したことなどにより、1,183百万円増加し50,668百万円となりました。

固定資産は、減価償却などにより、無形固定資産が288百万円減少した一方、設備投資などにより、有形固定資産が1,890百万円、株価の上昇などにより、投資その他の資産が374百万円、それぞれ増加したことにより、1,977百万円増加し26,590百万円となりました。これらにより資産合計は、3,160百万円増加し77,258百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、買掛金が270百万円、未払費用が228百万円、それぞれ減少した一方、未払金が231百万円、未払法人税等が364百万円、それぞれ増加したことなどにより、153百万円増加し19,244百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、950百万円増加し5,716百万円となりました。これらにより負債合計は、1,104百万円増加し24,960百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、利益剰余金が1,505百万円増加したことなどにより、2,056百万円増加し52,297百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ747百万円増加し22,247百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,295百万円、減価償却費1,611百万円、未払金の増加額204百万円などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少額446百万円及び法人税等の支払額591百万円などにより資金が減少したことにより、3,406百万円の収入(前年同期は1,682百万円の収入)となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入12百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1,502百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円の資金の減少などにより、1,906百万円の支出(前年同期は1,798百万円の支出)となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額655百万円、リース債務の返済による支出485百万円の資金の減少などにより、1,119百万円の支出(前年同期は2,045百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、セグメント別の連結業績予想は次のとおりです。

セグメントごとの業績予想

(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	対前期増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	56,648	61,890	5,241	9.3
	営業利益	3,950	3,640	△310	△7.9
物流情報サービス 事業	売上高	92,639	96,000	3,360	3.6
	営業利益	2,252	2,730	477	21.2
インダストリアル サポート事業	売上高	5,736	5,450	△286	△5.0
	営業利益	151	200	48	32.4
その他	売上高	16,224	16,700	475	2.9
	営業利益	770	610	△160	△20.8
連結消去	売上高	△1,837	△2,230	△392	—
	営業利益	△103	△110	△6	—
連結合計	売上高	169,410	177,810	8,399	5.0
	営業利益	7,020	7,070	49	0.7

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,594	22,351
受取手形、売掛金及び契約資産	26,497	26,922
商品	60	130
仕掛品	2	3
貯蔵品	26	25
前払費用	949	1,078
その他	355	157
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	49,484	50,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,621	10,605
減価償却累計額	△5,822	△5,894
建物及び構築物(純額)	4,798	4,710
機械装置及び運搬具	9,673	10,155
減価償却累計額	△7,343	△7,786
機械装置及び運搬具(純額)	2,330	2,368
土地	3,005	3,005
リース資産	2,338	2,137
減価償却累計額	△2,129	△1,915
リース資産(純額)	208	222
使用権資産	4,132	5,652
減価償却累計額	△1,207	△1,660
使用権資産(純額)	2,924	3,992
建設仮勘定	436	1,297
その他	2,018	1,922
減価償却累計額	△1,375	△1,280
その他(純額)	643	642
有形固定資産合計	14,348	16,239
無形固定資産		
のれん	269	239
ソフトウェア	1,247	1,765
ソフトウェア仮勘定	794	46
顧客関連資産	175	150
その他	146	144
無形固定資産合計	2,633	2,344
投資その他の資産		
投資有価証券	3,959	3,952
繰延税金資産	414	446
差入保証金	3,041	3,514
その他	233	114
貸倒引当金	△17	△21
投資その他の資産合計	7,631	8,005
固定資産合計	24,612	26,590
資産合計	74,097	77,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,420	12,150
リース債務	723	889
未払金	1,808	2,039
未払費用	1,510	1,281
未払法人税等	782	1,147
未払消費税等	585	615
賞与引当金	689	752
役員賞与引当金	—	15
その他	569	352
流動負債合計	19,090	19,244
固定負債		
リース債務	2,627	3,566
繰延税金負債	43	35
再評価に係る繰延税金負債	53	53
株式給付引当金	398	424
役員株式給付引当金	414	434
退職給付に係る負債	88	83
資産除去債務	758	743
その他	380	375
固定負債合計	4,765	5,716
負債合計	23,856	24,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,517	1,528
利益剰余金	50,889	52,395
自己株式	△5,098	△5,087
株主資本合計	48,388	49,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	435
土地再評価差額金	△117	△117
為替換算調整勘定	1,010	1,493
退職給付に係る調整累計額	2	3
その他の包括利益累計額合計	1,342	1,814
新株予約権	100	100
非支配株主持分	410	467
純資産合計	50,241	52,297
負債純資産合計	74,097	77,258

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	83,868	88,518
売上原価	78,605	83,579
売上総利益	5,263	4,938
販売費及び一般管理費	1,630	1,714
営業利益	3,632	3,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	35
持分法による投資利益	30	52
助成金収入	33	76
その他	57	71
営業外収益合計	153	236
営業外費用		
支払利息	83	106
固定資産除却損	8	3
その他	9	11
営業外費用合計	102	121
経常利益	3,683	3,339
特別損失		
減損損失	51	44
災害による損失	6	-
特別損失合計	57	44
税金等調整前中間純利益	3,625	3,295
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,143
法人税等調整額	2	△38
法人税等合計	1,241	1,104
中間純利益	2,384	2,190
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,347	2,160
非支配株主に帰属する中間純利益	36	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△12
為替換算調整勘定	314	509
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	404	498
中間包括利益	2,788	2,688
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,722	2,631
非支配株主に係る中間包括利益	66	57

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,625	3,295
減損損失	51	44
災害による損失	6	-
減価償却費	1,432	1,611
のれん償却額	52	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	15
株式給付引当金の増減額(△は減少)	13	26
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	23	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△5
受取利息及び受取配当金	△32	△35
持分法による投資損益(△は益)	△30	△52
助成金収入	△33	△76
支払利息	83	106
固定資産除却損	8	3
固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△692	△226
預け金の増減額(△は増加)	△949	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△480	△446
未払金の増減額(△は減少)	△87	204
未払消費税等の増減額(△は減少)	65	26
その他	360	△671
小計	3,524	3,954
利息及び配当金の受取額	32	35
持分法適用会社からの配当金の受取額	57	37
助成金の受取額	33	76
利息の支払額	△83	△106
法人税等の支払額	△1,881	△591
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	3,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△716	△1,502
有形固定資産の売却による収入	18	12
無形固定資産の取得による支出	△490	△85
投資有価証券の取得による支出	△77	△0
その他	△532	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,798	△1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,056	△0
自己株式の処分による収入	28	22
配当金の支払額	△579	△655
リース債務の返済による支出	△438	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,045	△1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,951	747
現金及び現金同等物の期首残高	22,363	21,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,412	22,247

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「本実務対応報告」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、本実務対応報告第7項の経過的な取扱い及び第15項に従っており、当中間連結会計期間においてグローバル・ミニマム課税に係る法人税等の計上は行っておらず、またその旨の注記も記載しておりません。

これらの結果、中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(当社株式に対する公開買付け)

当社は、2024年9月17日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社BCJ-86(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(下記「2. 買付け等の価格」において定義します。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨、及び、本新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについて本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社 BCJ-86
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
(4) 事 業 内 容	当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
(5) 資 本 金	5,000円
(6) 設 立 年 月 日	2024年9月6日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 BCJ-85-2 100%
(8) 当社と公開買付者との関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 買付け等の価格

- ① 普通株式1株につき、金10,300円
- ② 新株予約権
 - (i) 第1回新株予約権1個につき、金1円
 - (ii) 第2回新株予約権1個につき、金1円

3. 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
6,694,841株	3,508,200株	一株

4. 買付け等の期間

2024年9月18日(水曜日)から2024年10月31日(木曜日)まで(30営業日)

5. 決済の開始日

2024年11月8日(金曜日)

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益及び 包括利益 計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,744	46,146	2,819	76,710	7,157	83,868	—	83,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	46	55	114	753	867	△867	—
計	27,756	46,192	2,875	76,825	7,911	84,736	△867	83,868
セグメント利益	2,054	1,110	60	3,225	458	3,684	△51	3,632

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれんの償却額△52百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、移転により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては51百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益及び 包括利益 計算書 計上額 (注) 3
	ロジス ティク スマ ネジメ ント事 業	物流情 報サ ービ ス事 業	インダ スト リアル サポ ート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,256	47,262	2,567	81,086	7,431	88,518	—	88,518
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	83	183	273	826	1,100	△1,100	—
計	31,262	47,346	2,751	81,360	8,258	89,618	△1,100	88,518
セグメント利益	1,544	1,369	102	3,015	274	3,290	△65	3,224

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△65百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、のれんの償却額△58百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ロジスティクスマネジメント事業」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、撤退により収益を見込めなくなったこと、及び「その他」セグメントにおいて、当社子会社所有の機械装置・ソフトウェアについて、顧客との契約終了により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、「ロジスティクスマネジメント事業」14百万円、「その他」30百万円であります。